

### 第3回当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会 会議要旨

- 1 日 時 平成27年7月31日(金) 10:00~12:00
- 2 場 所 当別町役場 第二庁舎2階 研修室
- 3 出席者 山田委員長、黒澤副委員長、川村委員、広部委員、中家委員、南部委員  
伊藤委員、田辺委員
- 4 説明員等 二木部長、長谷川課長、小畑係長、樺澤主事
- 5 傍聴者 3名
- 6 会議要旨

議題 人口ビジョン(案)に基づく当別町の課題の整理

<第2回委員会における質問事項に対する回答(委員の発言は第2回のものを要約)>

(資料1関係)

【南部委員】

- ・何年までに何人にしたいという具体的な目標感が示され、それに向けた戦略を立てていく議論が必要。

【原田委員】

- ・全体で人口目標をどうするのかというイメージを行政が示し、それをもとに議論していったほうが良いのではないか。

【事務局説明要旨】

- ・町としては、これまで第5次総合計画において目標人口を2万人に設定し施策を展開してきたところ。それ以前は、例えば都市計画マスタープランにおいて3万人を目標にまちづくりを進めてきた時期もあり、そういった過去の経緯もふまえると非常に厳しい目標であることは理解しているが、町としては目標人口を2万人に設定したいと考えているところ。また、人口2万人という数字は一度達成した数字でもあるので、地方創生の取り組みにおいて、町が一丸となって新たな目標に向かってスタートするためには、最低でも2万人という目標が必要になってくると考えられる。今回のシミュレーションにおいては、仮に2040年に2万人、2060年に3万人を達成するという目標を設定した場合に、必要な社会増加や合計特殊出生率がどの程度になるかを示したものとなっている。また、町長からは5万人(地方自治法上の市となるべき普通地方公共団体の要件)を目指すくらいの心意気で地方創世の取り組みを進めてほしいという意向もあったことから、その場合のシミュレーションも掲載している。

(資料2関係)

【川村委員】

- ・業態別の分析はないのか。

#### 【田辺委員】

- ・これからいろいろな施策を考えていくにあたっては、所得の傾向についてもデータ提供をいただきたい。例えば農業の特化係数が高いということであれば、農家の一戸当たりの所得が全道と比較してどうなっているのかといった傾向の分析が必要なのではないか。

#### 【事務局説明要旨】

- ・資料2は前回の委員会でお配りしているが、委員からの意見等をふまえて若干資料を追加したところ。川村委員からご意見のあった業態別の分析については、P21、P22のスライドを追加し、当別町で働いている方の産業別分析に加えて当別町民がどのような産業で働いているか、また、それぞれの常住地について調べた。P22の産業別就業者数の内訳によれば、当別町で就業されている方のうち、建設業、製造業、卸売業・小売業、教育・学習支援業、医療・福祉の産業において町外に常住されている方が多いことから、移住促進のターゲットになると考えられる。また、当別町民の就業先のうち、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）において町外で従業している方が多いことから、雇用創出のターゲットになると考えられる。
- ・田辺委員からご意見のあった所得の関係については参考資料3でも説明するが、P19、P24のスライドを追加したところ。P19では1人あたり課税対象所得の比較を載せており、当別町は全道と比べると約20万円低くなっている。また、合計特殊出生率と1人あたり課税対象所得の相関関係を調べると相関係数は0.33であり、相関関係としては弱いことがわかった。農家一戸あたりの所得については、農林水産省の「平成18年生産農業所得統計」から農家1戸あたり生産農業所得を整理し、掲載した。

（資料3関係）

#### 【田辺委員】

- ・独身層に対する結婚意識調査やその分析はどのようになっているのか。

#### 【事務局説明要旨】

- ・7月15日回収時点において、23歳以上を対象とした町民アンケートでは、22%が未婚であり、そのうち結婚意向がないと判断される「生涯結婚したくない」「結婚したいとは思わないが、いずれ結婚するだろう」の2つの選択肢を加えると11%となり、未婚者の半数が結婚希望、半数が独身希望という結果となった。15歳～22歳を対象とした若年者アンケートでは約70%が結婚希望である一方、結婚希望のない「生涯結婚したくない」「結婚したいとは思わないが、いずれ結婚するだろう」の2つの選択肢を加えると約30%となった。結婚をしたいと思わない理由としては、「自由な生き方や生活がしたい」「結婚する必要を感じないから」という回

答が多かった。

(参考資料1関係)

【山田委員長】

- ・地区別の人口増減がわかるものを示してほしい。

【事務局説明要旨】

- ・現在の行政区の枠組みとなった平成18年以降の行政区別人口及び世帯数の推移を整理した。スウェーデンヒルズ地区と金沢地区の2つのみ人口が増加しており、スウェーデンヒルズや優良田園住宅といった特色あるまちづくりを行っていることが好影響を与えている可能性がある。

(参考資料2関係)

【広部委員】

- ・今後議論していく上では、町の強みという部分も我々が理解していかななくてはならない部分だと思う。当別町の良いところや欠点を含めた特徴を整理してはどうか。

【事務局説明要旨】

- ・当別町の地域特性として、過去に実施したアンケート結果等の中から関係するものをまとめた。まず、町外者にとっての当別町のイメージとしては「自然や景色が良い」「自然や気候などの環境が良い」ということが挙げられ、町の資源としては「札幌市の隣町である」「JR札沼線」「北海道医療大学」といったものが挙げられた。一方、移住するために必要な要素としては「スーパーや商店街が近いこと」「医療・福祉サービスの充実」が挙げられた。町民を対象としたアンケートでは、町の良さとして「自然」「農業・農産物」が挙げられ、まちに足りないものとして「商業施設・病院」「観光」が挙げられた。このことから、町内外問わず当別町の魅力として「自然」や「農業・農産物」が認知されている一方、「商業施設」や「病院」といった分野が弱く、町外者の転入(移住)にもつながっていない要因となっていることがわかる。P17以降は町主催のワークショップで当別町の資源についての洗い出しを行ったことがあり、その結果を箇条書きでまとめたので今後の委員会での協議の参考としていただきたい。

(参考資料3関係)

【黒澤副委員長】

- ・町民で札幌に働きに行かれている方と、町内で働かれている方とで所得の差はあるのか。

【広部委員】

- ・地域経済分析システムで労働生産性等の分析が可能なので活用してはどうか。

#### 【事務局説明要旨】

- ・管内他自治体および類似自治体として南幌町をピックアップして比較を行った。比較する項目によってバラつきはあるが、総じて当別町の数値は低い値となっている。委員より質問のあった、町民で札幌市勤務の方と町内勤務の方の所得の関係については、所得で20万円ほど差があった。また、委員よりご指摘のあった地域経済分析システムの活用の関係で、所得の比較に関係すると考えられる部分を整理してまとめたので参考としていただきたい。

(参考資料4関係)

#### 【伊藤委員】

- ・次回までに人口ビジョンの目次を示していただきたい。全体像が分からないと議論もしにくいと思う。

#### 【事務局説明要旨】

- ・人口ビジョンの全体像について、現時点で作成中のものを準備させていただいた。P42からの人口の将来展望については資料1の人口の目標感にも関係するところなので、今後の協議を踏まえて記載していくことから現時点では整理中としている。

#### < 議題に対する質疑等 >

#### 【広部委員】

- ・分析については出揃ったのではないか。

#### 【伊藤委員】

- ・分析は十分だと思う。重要なのは資料3の町民アンケート結果で、年齢が下がれば下がるほど町外に出たいという意向が強くなるという結果がでているので、住民アンケートの結果について、具体的にどう対応していくか考えていく必要がある。目標人口が2万人という説明があったが、数値目標はどのようにでも設定できるが、現実としてこのような厳しいアンケート結果がでているので、すぐに対応できるものと、対応に時間のかかるものがあると思うが、アンケート結果に具体的に解決していく手立てを同時並行で進めていかないと、人口を2万人に戻すといっても厳しいのではないかと思う。

#### 【山田委員長】

- ・町民、若年者、中学生と年齢が下がるにしたがって将来の町内居住意向が低くなっていることについて、事務局はどのように考えているか。

#### 【事務局】

- ・非常に厳しいアンケート結果だと受け止めている。特に中学生といった世代には、将来の夢を与える材料が少ない現状なのかもしれない。将来、町内での就職希望を持っていても、町内で働く場所がないので町外に出るしかないと考えてしまうのが

一般的なことだと思う。働く場所の確保という意味では、企業誘致を含めて産業の再構築は必須だと思っている。当別町の基幹産業は農業だが、農業従事者はどんどん減ってきていて、農地の集積による効率化の面はあるとしても、今の中学生が夢を持って当別町で農業をやりたくなるかと考えると、それは難しい環境になっているように感じる。当別町の特徴ある雇用先として農業もあるという部分を中学生にもわかってもらう環境づくりも必要かと思う。その意味では当別町農業10年ビジョンの推進が重要になってくる。

#### 【川村委員】

- ・農業政策については、よほどの新機軸を出さないと、従来からの米、麦、大豆だけをやっている農業人口は減っていくと思う。労働集約型で収入をある程度確保できるような経営を新たに考えていかないと、ただ儲かれという話をして、構造的な考え方をしっかり持って進めないと人口増にはつながらない。2次化、3次化、そして6次化も考えるべきだと思う。そのためには今までにない観点で農業政策を考えていかなければならない。現状のままでは農業人口の低下は下げ止まらないと思う。町民アンケートの結果をみると、4割近くは現状に満足している人がいるのも事実だが、そうではなくて、農業をやることによって幸せになれるということを示してあげられるような農業10年ビジョンであるべきだと思う。農業所得を伸ばすだけなら簡単で、農家人口を減らして半分にすれば農家所得は倍になる。土地利用型の政策については国や道でもそういう方向性が出ている。でも、それに乗っかってしまうと地方創生にはつながらない。

#### 【山田委員長】

- ・農業10年ビジョン上では、農業人口はどのようなイメージで考えているのか。

#### 【川村委員】

- ・基本的に農業人口は減らさない。土地利用型の農業を守りながら労働集約型の農業をどのように進めていくかというところに集中したい。当別町は既に農地法の特別枠で本来は2町以上ないと新規就農ができないところが、規制緩和によって花卉農家については新規就農しやすいような対策をとっている。新規就農といっても、初期投資が必要になる分野もあり、花卉農家であればそこまで初期投資はかからない。

#### 【広部委員】

- ・当別町の課題としては、大きくまとめて若い女性が少ないこと、合計特殊出生率が低いことの2つであり、合計特殊出生率については特に対策をしていかなければならないと思うが、資料3のP10～P13を見ると、女性の考え方として、理想は、結婚希望があり、子どもを2～3人欲しいという結果が出ているが、現実としてはそうっていないので、その対策を全部町でやるのか、民間も当然やらなければならない部分もあると思うが、そこを何か通り一遍ではないものと考えないと、変わっていかないのではないかと思う。アンケート結果によると、子どもを産みたいの

に産まないのは、経済的な問題と、育児の負担や仕事との両立ができないことだと思うが、経済的な問題というのは年収300万円ぐらいの夫婦が共働きで世帯収入として600万円くらいあれば経済的な問題は大丈夫だと思う。ただ、母親が子どもができて仕事を続けることが難しいというところがあると思うので、そのケアをどうするかというところを考えなければならない。そこは町としての施策でやらなければならない部分もあるし、民間の企業の受け入れ態勢もあると思う。それから当別町だけの問題ではないが、父親が育児や家事とかをしなすぎる部分もあると思うので、そういうありとあらゆる方面から策を打たないと簡単に解決する問題ではないと思う。規制の関係や当別町の保育状況が足りているのかどうか分からずに発言するが、一般的保育士が足りないと言われているので、保育環境を充実させるために高齢者を活用するなど、柔軟に考えることが必要だと思う。

**【山田委員長】**

- ・当別町には北海道医療大学があるので、学生に介護の手伝いをしてもらおうといったことは考えられないのか。それとも当別町では介護等の人手は足りているのか。

**【事務局】**

- ・まず、広部委員の発言にあった保育士の関係について、当別町は待機児童ゼロとなっている。つまり現状の保育環境で、希望されている方は全て保育サービスを受けている。しかし、アンケート結果から見えてくるのは、2人目、3人目を希望していてもそこまでいけないというところで、これは保育環境の関係ではなく、おそらく経済的な要因でなっているのではないかと感じている。2人目、3人目が希望通り出産できるようにならないと、合計特殊出生率も上がってこない。ここに策を打ち出して、2人目、3人目といけるようにしていくことが重要だと考えている。介護の関係については、幸いにも当別町には北海道医療大学があり、学生も3千人ほどいるので、そのマンパワーを特に医療福祉分野でまちづくりに活用させていただきたいと考えている。ただ、具体的にどのようなことがというところまで決まっているわけではないので、山田委員長から意見のあった学生による介護といったところも、学生の実習と併せて実施することなどが可能なのかどうか、現実問題として町内にアルバイト先がないという課題もありますので、いずれにしてもそういった発想は必要だと思う。

**【山田委員長】**

- ・当別町には北海道医療大学という地域資源があり、学生も多くいて、町と北海道医療大学は包括連携協定も結んでいるので、その活用案を考えていく必要があるのではないかと考えている。

**【田辺委員】**

- ・データをいろいろと出していただいた中で注目した部分があって、資料3のP12について、理想とする子供の数が平均で2.42人という説明があったが、札幌市

の市民アンケートでは1.5人という結果だったので、当別町の値は非常に高いという印象を受けている。理想とする子どもの数が少ない場合は、そもそもの問題としてそこから変えていかなければならないが、当別町の場合は子どもが欲しいというマインドはあるというところで、既に子どもが1人いるところは2人、2人いるところは3人子どもが欲しいという希望をどのように叶えていくかという観点が必要だと思う。また、合計特殊出生率の関係について、資料1でいろいろとシミュレーションを出していただいたが、町としての目標感としてまずは2040年に2万人で、2060年に3万人を目指してやっていくということで、この仮定がかなり難しい目標なのではないかなというのが正直な感想。出生に関しては2040年に合計特殊出生率が2.1に到達し、移動に関しては転入転出を均衡させるだけではなく、増加していくというシミュレーションなので、この目標を置いただけで大変厳しいという印象を持っている。その上さらにシミュレーションEでは2060年に5万人に到達ということで、そのための仮定というのはさらに難しいものになるので、高い目標を持つことは重要かもしれないが、3万人でも高い目標なのかなというように感じる。町としての目標に対してそれを達成するためにどういうことをやるかということ協賛するのがこの委員会の場だということは承知の上のことだが、さすがに5万人となると本当に大丈夫か心配になる。

#### 【広部委員】

- ・2040年に2万人、2060年に3万人というような目標にしたいと思っているのに対して、町長のほうからは5万人を目指してやるくらいの意気込みが必要だという認識を持っているという説明だったと理解している。お気持ちはよくわかるが、5万人を目指して3万人に落ち着くという目標について、5万人の町のインフラと3万人のインフラは違うと思うので、気持の目標と現実の目標を分けるのはダブルスタンダードでよくないと思う。

#### 【事務局】

- ・1990年から2000年にかけて当別町の人口が2万人を超えたということで、インフラ的なものは、その間、しっかりと整備してきた。都市計画上の用途地域に占める当時の人口密度が1ヘクタールあたり32～33人くらいで推移していたのが、今現在については1ヘクタールあたり30人を大きく下回っている状況だが、いずれにしても用途地域で指定している部分についてはインフラ、例えば上水、下水といった都市施設を整備してきているので、人口密度を元に戻したいという目標感を持っているところ。さらに、札幌市の用途地域、いわゆる市街化区域で示されている人口密度が1ヘクタールあたり70人を超えているという状況なので、札幌圏の自治体としては、できれば1ヘクタールあたりの人口密度を1ポイントでも上昇させていきたいと考えのもとで、2万人、3万人という目標感を設定したところ。

#### 【川村委員】

- ・行政として、目標人口を5万人とするのであれば、戦略策定の中で改めて今後のインフラ整備、将来的な財政計画といったことを議論する必要があるが、3万人であれば、既存の枠の範囲内である程度いける部分もある。私としては、5万人という高い目標を掲げるのはいいけれども、それであれば中間目標を設定し、そこからステップアップしていくなど、そういうやり方が必要なのではないかと感じる。いきなり5万人というのは唐突感がある。

**【事務局】**

- ・今の用途を一部拡大して、札幌市なみに人口密度を1ヘクタールあたり70人程度に設定すると、用途地域内でまかなうことができる。

**【川村委員】**

- ・それでも、除雪体制が追い付かないなど、アンケート結果の町民希望に即したようなまちづくりにはならないのではないかと感じる。

**【黒澤副委員長】**

- ・2万人という目標でも相当厳しい目標だと思う。本当に当別町として2万人でなければならないのか。例えば1万5千人だとしても、住みやすい地域にすることが大切なのではないか。自治体として目指す姿をきちんと設定しなければ、ただ人口を増やせばいいというわけにはいかないのではないかと感じる。

**【山田委員長】**

- ・2万人という目標を掲げるのか、1万5千人でも住みよいまちにしていくのかというところが今後議論になってくる部分だと思う。確かに2万人でも3万人でも目標を設定することは簡単だが、それを達成するためにはシミュレーションにあるとおり年間400人の社会増にむけて色々な施策を考えていく必要があるが、現実論としてそんなことが可能なのか疑問に思うところもある。

**【中家委員】**

- ・これまで膨大なデータをもとに色々と分析を行ってきたが、当別町から年間300人ずつ減少していることについての理由はよくわかった。しかし、それぞれ個別の課題に対してピンポイントの施策を作っていくことが、抜本的な問題の解決になるのか疑問に思う。そこからは人口減少を食い止めるという素晴らしい施策というものが出てこないと思うし、1つの項目について解決するというのを繰り返していくと、膨大なピンポイントの解決策を生み出すことになる。それでは全部の問題を解決することはできないと思う。
- ・まち・ひと・しごと創生というものは、今後に向けた課題だと思う。私は人口減少克服と地方創生とあるが、その関係性について、地方創生によって人口増を目指すということであればわかるが、人口減少を克服するための方策をこの委員会で議論を重ねても、それが地方創生につながるのかどうか、私の感覚では逆に感じている。町民アンケート結果で5割の中学生が町外に出たいと言っている現実があって、そ



れに対しては自分のまちの魅力、ブランド力、そういった自分たちの町に対する自信につなげていくことが、人口の増加とは少し違うが今後の町の課題解決にむけて大事なことなのではないかと思う。

#### 【南部委員】

- ・私は、理想としている生活スタイルやライフスタイルを求めて当別町に移住したが、町民アンケート結果から見えてくる、当別町の弱みである「不便さ」というようなことが価値と思える人たちをどのようにして集めてくるかが重要だと感じている。そのためには、町として誰に住んでもらいたいのかということが明確になっていないと、医療や交通、除雪を良くしたところで問題の解決にはならないと思う。既存の当別町の農業従事者の働く姿にあこがれて、自分のライフスタイルをそこに求めてくるような仕掛けをしっかりと作っていくような、そういったビジョンが先で、そういう人たちに必要なインフラを提供できるようにしていく必要があると思う。当別町が置かれている様々な観点からの現状は十分理解できたと思うので、これ以上深掘りをする必要はないと思う。それよりも、どういう人たちに住んでもらいたいのか、町民の方々にはどなってもらいたいのかというところをしっかりと絞っていかないと、みんなに愛されようと思っても絶対に無理だと思うので、その答えを出してから具体的な行動プランのようなものが必要になってくるのではないかと思う。同様に3万人という人口目標を立てたときに、この総合戦略の5年間のビジョンとしては、どの分野のどういう人を集めたいのか、その次のステップとしてどういう人を集めたいのか、そういう整理が必要で、あとは行政の戦略や政策に応じて優先順位が変わってくるというように進めていかないと、この委員会で具体的な戦略の話につながっていくのか疑問に思う。
- ・金沢地区とかに住まれている方は、便利ではないことがストレスではないと思う。その地域が人口増にあるということはそういうことだと思う。そういうことにも着目していく必要があって、不便さが弱みなのではないかという問いかけもしたい。

#### 【川村委員】

- ・参考資料4で人口ビジョンが示されていて、巻末のほうで人口の将来展望の分析を今後作っていくということだが、この委員会は展望だけを示せばいいのか。

#### 【事務局】

- ・この委員会は、参考資料として配布した人口ビジョン（案）を作る会議ではない。人口ビジョンによって地域における人口の課題や長期展望を整理した上で、5年間の総合戦略を作っていくということで、人口ビジョンを決める会議というよりは、その先の総合戦略の策定に向けて、次回以降の会議から具体的な施策の話に入っていくことになるが、その議論をしていただきたいと考えている。そのために、まずは前回の委員会でも意見のあった目標感というところで、目標人口を2040年までに2万人、2060年までに3万人という提案をさせていただいたところで、

これに対して、その方向性で良いのではないかという委員会としての考えを頂けたとすれば、それを目指すためにはどういう戦略を立てなければならないかという戦略の議論が一番重要なところだと考えている。

【山田委員長】

- ・黒澤副委員長の意見にもあったように、2万人ではなく1万5千人でも住みやすいまちにするということも考えられる。

【事務局】

- ・そういう考えも重要だと感じている。役場としては第5次総合計画において目標人口を2万人と設定していることから、今回のシミュレーションを提案させていただいたが、黒澤副委員長の目標を人口で測るのはどうなのかという視点もあり、南部委員の夢を持てるまち、どういう人にどう住んでもらって、どういう夢をかなえてもらうのかという視点からのまちづくりも重要だと思う。ただ、人口ビジョンにおいて将来展望を見据えた中で総合戦略を立てるという国からの通知もあるので、まずは仮の目標として設定させていただいて、具体的な戦略の議論の際に改めて見直すということも可能かと思うので、拙速に今ここで目標人口を決定する必要はないかと考えている。今日は1万5千人でもいいのではないか、あるいは5万人は唐突感があるのではないかという意見があったということ、また、どういう人たちに来てもらいたいのかというターゲットの整理や住みやすさの追求など、そういうことを包括的に考えて目標を設定していかなければならないと感じている。

【山田委員長】

- ・前回の委員会の中で目標感が必要だということで、2万人、3万人というシミュレーションが出てきたわけですが、2万人を目指すのであればどういったスケジュールでやっていくのかというところが必要になってくるわけで、太美地区に人口が流入してきた時に2万人を超えたけれども、それは一時的な増加であって、人口が減り続けていることも事実なので難しさを感じている。黒澤副委員長の意見のように1万5千人でも住みやすいまちにしてはどうかということや、中家委員の意見のようにまちのブランド力という考え方もあるので、人口目標の協議は継続してはどうか。

【広部委員】

- ・中学生のアンケート結果で、半分の人が将来は町外に出ていくと回答していることに対して、その理由を直接中学生に聞く場というものを町として機会をつくってみてはどうか。南部委員から農業従事者が輝いている姿を見せる仕掛けという発言をされていたが、学校では自分のまちの歴史というものを学んだと思う。まちの良い面、悪い面が両方あると思うが、それをきちんと教えて、自分のまちに誇りを持てるような子どもを育てる教育というのが非常に大事だと思う。こういうことができていないから、今回のアンケート結果のようになってしまうのだと思う。

- ・ 20代とか30代で、出産を希望していても踏み切れない方々の本音を聞いてみることも大事だと思う。どういう環境があれば出産を考えられるのかという意見をもっと出してもらって、その中から実際に手をつけられるような事柄というのが出てくる可能性がある。
- ・ 行政区域別の人口の推移について、区域別に人口の将来推計を出すことは可能なのか。可能であれば、例えばアンケート結果の中で、人口が減ってもかまわないと思っている人に対して、自分の住んでいる地域は将来こうなってしまうというものを見たときにどう思うのだろうか。また、コンパクトシティといった集約することも考えていかなければならないのではないかと。こうした推計や議論が必要かどうかはわからないで申し上げるけれども、検討の材料としてほしい。

#### 【伊藤委員】

- ・ 今日の議題としては、当別町の課題の整理ということなので、住民の声であるアンケート調査、これが現実のいま住まれている方が感じられている課題だと思う。人口の数値目標については、行政の方と当別に住んでいる方々の議論の中で、人口を増やすのか、減っているものを食い止めるのか決めていけばいいのではないかと。現実的に人口が増えている地域というのは、基本的に産業がしっかりとして働く場所も地域にある。まち・ひと・しごと創生と言われているが、結局は地域に仕事があり、そこから収入を得て暮らしていくことができるかどうかということで、今回のアンケート調査の結果を見ても、例えば結婚支援策については、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」「雇用対策をして、安定した雇用機会を提供する」というところでポイントが高く、職場環境の充実、雇用対策が進めば出産にもつながるかもしれない。それから、企業誘致についてもポイントが高いので、町民の期待は大きいところだと思う。これまでの議論でアンケートを含めて課題は整理されたと思うので、次からは各論の議論を進めていくべきだと思う。アンケート結果から見える課題に対してどう対応していくかということと、人を呼び込むための施策は別物だと思うので、同時並行でいろいろと各論の議論を進めていかないと、この総合戦略を10月までにまとめることは難しいのではないかと。政策というものは町からの説明というよりは、むしろ委員の中からある程度課題が出て、その課題をどういうふうに克服するかというアイデアや施策案、あるいは外から人を呼び込むための方策、そういったことについての議論から作られていくので、各論について具体的に協議することが必要。また、広部委員の意見のように、ぜひこのアンケートだけではなくて住民の皆さんとワークショップをやって、例えば商業施設の誘致といっても、どのような業種や規模のものが求められているのかといった町民のニーズの把握に努めていただきたい。
- ・ 十勝の陸別町では、商工会が中心となって施設を立てて、町内にない業種を東京、苫小牧、札幌などから呼んできた。商業施設の誘致一つとっても、当別の中でどう

いうものが足りないのか、その業種、業態は何なのか、それを整理して誘致につなげていくことで住民の皆さんの満足度もあがっていくので、そういう各論を政策に具体的に反映していくことが求められているのではないか。それから、町民の方だけではなくて、当別の魅力を発信して新しく人を呼び込むにはどうすれば良いかというところがもう1つの課題なのかなと思う。

**【山田委員長】**

- ・当別町の課題の整理については、いろいろな資料も出揃ったということで、4回目以降は各論の議論を進めていくということ。また、中家委員や南部委員の意見にあったように、長く当別町に住んでいる者にはわからない考え方、つまり、金沢地区の人口が増えているということ、そういう点もこれからの委員会でも協議していきたい。それから事務局に確認だが、広部委員の意見にあった中学生の生の声やワークショップをひらくということは可能なのか。

**【事務局】**

- ・総合戦略の策定にあたっては、子育てサークルや農協、商工会等、様々な関係団体と協議させていただき、その結果をこの委員会に報告する予定となっている。中学生についても、町内にはジュニアリーダーという団体もあるので、そういったところから意見を聴取していきたい。ただ、町民全体とのワークショップというよりは、個別の団体へのワークショップという形になると思う。

**【中家委員】**

- ・委員会での資料について、我々委員も民間レベルでたとえばアイディア的なものや方向性といったものをある程度カテゴリに分けることができるので、そういった面でお手伝いすることは可能かと思う。

**【川村委員】**

- ・たたき台とまでは言わないが、もう少し議論しやすいような形でペーパーを出していただきたい。地方創生といっても話題が広範囲にわたることから、例えば行政のやること、民間のやること、町民が考えることというように議論を整理してやっていく必要がある。そうしないと話が散らばってしまう。

(以 上)